

Title	電子掲示板の政策立案情報源としての有効性について
Author(s)	平, 修久
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.23, 2002.3 : 45-87
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4090
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

電子掲示板の政策立案情報源としての 有効性について

平 修 久

1 はじめに

公共政策を立案するためには関連情報が必要である。価値観の多様化、将来の不透明感の高まりなどを背景に、政策立案のための情報収集はより重要性を増している。特に、市民運動の活発化や行政に対する批判の増加といった社会的潮流の中で、国と地方自治体の両方のレベルにおいて、一般市民の意見を把握する取り組みが増加している⁽¹⁾。

情報通信技術の進歩により、一対一に加え、一対多数や一対不特定多数のコミュニケーションも可能になった。不特定多数に対する発信は、コミュニケーションを当事者以外にも公開することでもあり、それは新たな情報源ともなる。その一つとして電子掲示板（BBS = Bulletin Board System）がある。

これまで、電子掲示板を政策立案のための情報源として分析した研究は国内では見られない。そこで、本稿では、電子掲示板について、政策立案過程における情報源としての有用性を検討する。初めに、BBSとは何かについて、類似のコミュニケーション手段と比較することにより明確にし、その特性を整理する。そして、BBSの情報源としての有用性を、首都機能移転に関するBBSをケースに取り上げて検証する。

2 電子掲示板とは何か

(1) 電子掲示板どのようなものか

電子掲示板（BBS）は、パソコン通信サービスを提供するシステムのことで、参加者が自由に文章を書き込んで意見交換を行う場である。個人的な近況報告

や意見の発表、趣味のサークルや大学のゼミの連絡など、様々な目的に利用されている。

大手プロバイダーのニフティでは、70の自治体の電子掲示板（終了及び準備中を含む）へのリンク集のページ⁽²⁾を設けている。名称は、自治体によって電子会議室、電子フォーラム、掲示板、伝言板など多様である。このように、最近、電子掲示板は主な設置目的に応じて名称がつけられており、電子掲示板と電子会議室のどちらが上位概念であるか、両者を区別するか否かについては、インターネットの関連サイトの間で混乱が見られる⁽³⁾。本稿では、電子掲示板を、電子会議室も含めインターネットにおいて意見交換や議論が行われる場の総称と捉えて議論を進める。

インターネット上には、有料、無料ともに多数のサイトがあり、全てのBBSを把握することは容易ではない⁽⁴⁾。例えば、YAHOOのGeoCitiesには無料ホームページがあり、ウォール街（政治、経済、投資、ファイナンス、ビジネス）やスイートホーム（家族、育児、住まい）などに分類され、その多くに掲示板が設けられている。

最大のBBSは、アクセス数から判断すると「2ちゃんねる」(<http://www.2ch.net>)である。約300もの専門板と呼ばれるカテゴリーを内包し、推計で300万人のユーザーが訪れている。2001年のアメリカの同時多発テロ事件のような大事件などが発生した際には、現地情報など多くの書き込みがなされ、生の情報源の一つになっている。特定のまち、学校などローカルな情報を取り扱う専門板もあり、転居や進学の情報源として利用している人もいる。しかし、「便所の落書き」という批判がなされたり、インターネット上の悪辣なサイトの代名詞ともなっており、社会的有用性について評価が分かれている⁽⁵⁾。

通常、ホームページのトップページから掲示板のページに行くと、投稿のフォーマットがあり、簡単に投稿（書き込み）できるようになっている。また、最近の投稿内容が掲示されている。投稿量が増えると、記憶容量に余裕がある限り、古い投稿は過去の掲示板（過去ログ）へ移されるようになっている（**図表1参照**）。

BBSを現実空間の掲示板と比較すると**図表2**のようになる。現実空間の掲示板の情報は告知するという広報を目的とする場合が多く、情報の流れが特定の方向であるのに対して、BBSは誰でも書き込みが可能のため、コミュニケーションは双方向となりうる。いわゆる「返信⁽⁶⁾」が容易であることから、議

図表1 過去ログのイメージ

〈タイトル〉	投稿者〈氏名(ハンドルネーム)〉	投稿日:×月×日○時○分○秒
〈投稿文書〉

図表2 現実空間の掲示板と電子掲示板の比較

	現実空間の掲示板	電子掲示板
コミュニケーションの方向	特定の方向のみ	双方向
情報発信者	限定的なものもあり	誰でも可
検索機能	なし	保有することは可能
複写機能	なし	あり
過去の情報の閲覧	時間を要する (不可能な場合もあり)	容易

論(ディベート)も可能となる。現実空間の掲示板は、検索機能も複写機能もなく、過去の情報を閲覧するには時間が要するが、BBSは、複写機能を有し、検索機能を付加することもでき、過去の情報の閲覧も容易である。このように、BBSは、現実空間における単なる告知板的な掲示板ではなく、多様な用途に利用できるコミュニケーション手段といえる。

しかし、BBSの利用者の大部分は書き込みをせず、ただ読むだけの人(ROM: Read Only Member)である。言い換えると、情報の発信よりも情報の受信のために使う人の方が多い。ただし、BBSは多数あるため、必要とする情報を有するBBSを見つけ出すには時間を要する。

(2) 類似のコミュニケーション手段との相違点⁽⁷⁾

BBSに類似する双方向のコミュニケーション手段として、Eメールとチャットがある。

Eメールは特定の相手との情報のやりとりに適している。同時送信により一対多数の情報発信も可能である。メーリングリストに参加すると、参加者を対象に情報を発信できるとともに、他の参加者からの情報を受信できる。特定分野の専門家をメンバーとするメーリングリストは情報の質も高く、専門的な議論も可能である。

Eメールを情報源として捉えることも可能であるが、受動的である。一方、BBSは情報を探すという能動的な行為を伴う。また、BBSと異なり、メーリングリストはメンバー間の情報交換や議論であることから、参加していない限り情報源とはなり得ない。メーリングリストは、参加したとしても、過去のメールが蓄積され、閲覧できるとは限らないという点もBBSと異なる。

チャットは文字だけとはいえ、あたかも相手が目の前にいるように即座に反応が帰ってくるコミュニケーション手段である。しかし、ゆっくり考えてみたい場合は、同時性が災いし、考えがまとまった頃には話が全く別の方に行ってしまう、情報発信するタイミングを逃してしまうことになる。チャットはあくまで、おしゃべり向きであり、時間をかけて議論もできるBBSとは異なる。当事者同士では意味がある内容であっても、第三者にとって意味のある内容はまれである^⑧。したがって、政策立案のための情報源にはなりえない。

(3) 電子掲示板の議論の特徴

BBSの議論の特徴としては、次のように、自由、平等、効率がある。

①自由

まず、BBSには、参加に関する自由が確保されている。BBSには誰でも自由に書き込むことができ、また離脱することも自由である。インターネットでつながれていれば、国内外のどこからでも議論に参加できる。一般市民同士の議論の中には、いわゆる「専門家」と同等レベル、あるいはそれ以上のものもある。参加の自由が、多様なバックグラウンドの人の意見の閲覧を可能にさせる。

次に、BBSでは時間に関する自由も確保されている。投稿は24時間365日、いつでも可能である。返答や反論の時期も自由である^⑨。また、議論を終了する時間も設定されていない。参加者の意欲が続く限り議論がなされることになる。閲覧する場合は、投稿順に沿って議論が必ずしも展開しているわけではな

いことに留意する必要がある。

また、議論の内容に関しても自由度が高い。議論をするためのBBSは当然、特定のテーマや分野が設定されている。しかし、議論の範囲が限定されていることはなく、多少の脱線も許容される。情報源としてみると、不必要な議論もある一方で、想定していなかった視点や議論を見出す可能性もある。

②平等

投稿は個人として行われ、本名は明記しても所属先などを明かすことはまれである。現実空間では、所属や肩書きなどの社会的地位を意識するが、BBSでは、社会的地位は持ち出さず、対等な関係で議論がなされる。肩書きで議論することはできず、個人の資質で議論することになる。そのため、クテマエの議論ではなく、本音の議論が展開される傾向がある。したがって、本音を把握するための情報源になりうる。政策に関する議論は理論的である必要があるが、理屈では理解できても感情的に受け入れられないという政策もありうる。市民が感情的に納得できない政策については、成果は得られたとしても満足度は低いということになりかねない。そのようなことを避けるため、政策立案プロセスにおいて重要である市民感情という情報をBBSでさぐることが場合によって可能である。

また、投稿された意見は、質の良し悪しを問わず、平等に揭示、蓄積される。これは、情報源という視点からは質が均一でないということを意味している。

③効率

現実空間では、それまでの議論の記憶をもとに新たな議論が展開される。場合によっては間違った記憶に基づく議論もありうるし、議論を深めることが困難な場合もある。一方、BBSでは、不確かな記憶ではなく、過去ログとして残されている意見に基づいて新たな議論の展開が可能である。同様の議論の繰り返しを避けられるというメリットもある。議論が蓄積されるということは、量の観点から情報源となりうることを示している。

また、1つずつのテーマを議論する現実空間とは異なり、BBSでは、同時並行で異なる議論を別々の人が展開することも可能である。

3 BBSは重要な情報源になりうるか

BBSは、先に見たように、一般的な特徴から判断する限り、政策立案プロセスにおける情報源の一つとなりうる。実際に、情報源となりうるかについて、首都機能移転問題を取り上げ検証する。

(1) 首都機能移転

首都機能移転に関する検討は過去数回行われたが、今回の政府による一連の検討は、1990年12月の衆・参両院における「国会等の移転に関する決議」により開始された。その後、首都機能移転問題を考える有識者会議、国会等の移転に関する特別委員会、国会等移転調査会において検討が進められ⁽¹⁰⁾、1999年12月に国会等移転審議会が3ヶ所の移転先候補地を答申した。現在は、衆議院及び参議院の国会等の移転に関する特別委員会で候補地選定の議論が行われている。

「国会等移転調査会報告書」(1995年)では、移転の効果として、(1)東京中心の社会構造の変革、(2)新しい視点に対応した政治・行政システムの確立、(3)新たな経済発展、(4)世界へ向けた日本の新しい姿、(5)国土構造の改編の5項目を上げている。全体として、社会的便益が強調され、社会的費用としては移転後の東京への対応の必要性が若干触れられている程度である。一方、東京都は、青島都政の慎重論から、石原都政の反対論へと立場を鮮明にしている。

国会等移転審議会の検討と平行して、1999年に、大阪、名古屋、東京、福岡、仙台、広島、札幌、高松、金沢の9ヶ所で公聴会が行われた。意見発表者からは賛成、反対の両論が出された。首都機能移転に関する世論調査が国をはじめいくつかの団体で行われたが、実施主体により賛成が多数を占めたり、反対が多数を占めたりまちまちである。このように、国民の大半が賛成している状況とは言えない。また、首都機能移転は国家百年の計とも言われるが、世論の盛り上がり欠けるという指摘⁽¹¹⁾がなされている。

(2) 首都機能移転に関する主な電子掲示板

首都機能移転に関する電子掲示板として、本稿では、1)国土交通省(旧国

土庁)の意見交換スペース⁽¹²⁾, 2) 首都機能移転を考える会⁽¹³⁾の電子掲示板, 3) 毎日新聞E-mailディベート⁽¹⁴⁾を対象とする。これらの電子掲示板では、賛成意見、反対意見が公平に扱われている。

1) 国土交通省(旧国土庁)の意見交換スペース

国土交通省(旧国土庁)は、首都機能移転のページの中に、意見交換スペースを1999年8月20日に開設した。2001年1月8日からは、インパクに出席した首都機能パビリオンに移設した。意見交換スペースは、首都機能移転と新都市の2つに分けられている。投稿された意見は、日時順ではなく、管理者(国土交通省首都機能移転企画課)がテーマ別に分類した中での日時順で掲示され、ディベートの展開がわかりやすいようになっている。また、一般市民同士の意見交換という性格上、管理者の登場は、質問への回答など必要最小限に押さえられている。

投稿数は、1999年8月20日～2000年12月27日の間が692件、2001年1月8日～9月5日の間が49件となっている。1日当たりの平均投稿数は、2000年までの1.40件から、2001年には0.20件へと急減している。

投稿の取扱いについて、利用規程を設けているが、利用者と管理者の間で次のようなトラブルが1件発生した。

意見交換スペースには、扇国土庁長官(当時)が首都機能移転に反対する旨の発言を行ったことに対する批判も掲示されているが、「扇長官の留任に異議を申し立てた、今朝投稿した私の文章も削除されました。」(782⁽¹⁵⁾)という「強制削除に異議あり」という意見もあった。それに関連して、他の投稿者から、「削除した理由をweb担当者からコメントをして頂くかしないと納得出来ません。」(784)という意見が出された。それに対して、担当者(管理者)から、「利用規程(「首都機能移転についての意見交換スペースのご利用に際して」参照)に照らし、管理者である首都機能移転企画課の判断で削除いたしました。」(796)との回答があった。この回答に対して、同じ日に、「利用の規約を引用しただけで、発言のどの部分が、どの条項に抵触したのかの説明もなく、まったく説明になっていません。」(798)という再度の批判がなされた。

扇長官の発言については別の投稿で賛否両論の意見が出されており、従来、都合の悪い情報は公開せず、また、国民の意見には耳を貸さない傾向の強かった中央官庁からすると隔世の感がある。自分の意見がそのままBBSに掲示さ

れることに一旦慣れてしまうとそれが当たり前のこととなり、利用規程に適合していると判断した投稿が削除されると、それは投稿者にとっては大問題となる。

行政が管理するBBSは、汚職や不適切な行政対応に対する批判が起きている中で、一般市民が管理するBBSと比べると、管理者に対する批判が強くなることは十分考えられる。今回の場合は、管理者が詳しく説明すれば、管理者と投稿者が歩み寄れた可能性がある。トラブルが大きいリスクを考えると、管理者はあえて詳細な説明は行わなかったとも考えられる。今後、同様なトラブルが発生した場合、せめて、管理者と当該投稿者の間だけのメールのやりとりで互いに理解し合うような努力が望まれる。

首都機能移転についての意見交換スペースのご利用に際して⁽¹⁶⁾

意見交換スペースのご利用に際して、利用者のみなさまには、以下の条件を合意していただいたものとみなします。

1. 「首都機能移転についての意見交換スペース」は、首都機能移転について自由に意見を交換していただくことを主旨として設けました。
2. 主旨に沿わないご意見は削除させていただくことがございます。
 - (1) 公序良俗に反する発言がなされた時。
 - (2) 公序良俗に反するファイルが添付された時。
 - (3) 特定の個人・または団体を誹謗中傷する発言がなされた時。
 - (4) その他「首都機能移転に関する意見交換スペース」の円滑な運用に、著しく反する行為が行われた時。(例：「首都機能移転」のテーマに沿わない発言を繰り返したり、無関係な大量のデータを送り込んだり、「意見交換スペース」の運営に著しい妨害をするなどの行為がなされた時。)
 - (5) 特定の企業・政党・宗教・その他各種団体の広告宣伝・勧誘・布教などを目的に「意見交換スペース」が利用された時。
3. みなさまのご意見に画像その他電子ファイルを添付することができます。その際、みなさまが何らかの方法でコピーしたファイルを添付し、当ペー

ジによって公開された場合、それが他の関係者の著作権を侵害している可能性がございます。当方では著作権侵害の判断をくださことは不可能であり、また一切の責任も負いませんので、意見投稿の際には十分注意してください。

- みなさまが意見を投稿するときに、投稿者名を記入していただきますが、故意または偶然に、ある個人または団体と同じ名前となる可能性があります。当方では、それによって発生したいかなる問題にも責任を負いません。
- みなさまのご意見は、みなさま自身の責任において発言するものとします。当方はここに寄せられた意見により発生したいかなる問題にも責任を負いません。

以上、ご協力をお願いいたします。

2) 首都機能移転を考える会の電子掲示板

「まちとむらのけいじばん」のサブ掲示板として、1999年9月14日に、首都機能移転につき、賛成か反対か、及び賛成の場合の場所や理想とする新首都像を議論するため開設された。

首都機能移転を考える会はボランティア団体であり、BBSも有志で管理されている。当初、移転に賛成する市民が個人のBBSとしてスタートしたが、個人的なBBSからより公共的なBBSとするため、共同管理者が募集され、現在、2人で管理、運営されている。

投稿数は2001年9月4日までの累積が2,956件である。1日当たりの平均投稿数は4.09件であり、国土交通省の約3倍である。2000年9月は人口問題などの議論が活発になされ、11日間で100件以上の投稿がなされた。

これまでの投稿は、過去ログとして、日時順に閲覧できるようになっている。過去ログは総容量が5メガバイトを超えており、全て読むには長時間かかる。そこで、キーワード検索できるようになっている。

掲示板開設当初においては、短い投稿が多く、管理者が参加者一人一人に対してあいさつと簡単なレスポンスをする程度で、突っ込んだ議論は見られなかった。やがて、当掲示板の存在が広まり、議論のやりとりを見て徐々に参加者が増加した。そして、反対派の登場により議論が活発になった。国土庁（当時）

のBBSよりもおもしろいと、議論の場所を移した人もいる。国土庁のBBSは賛成派の投稿が多く、移転の是非論が比較的少ないのに対して、首都機能移転を考える会のBBSは反対派の投稿が多いため、移転の是非論のウェイトが高い。

議論は特定個人と別の特定個人というものが多い。時折、第三者がその議論に割り込む(横レス)こともある。互いに、自分の議論は正しく、反論の場合、反証が適切、十分と主張する傾向が強い。どちらがより正当な主張かを判断するのは閲覧者となる。

BBSでは、互いの顔を見ずに、どのような人なのかもわからずに議論を行うため、相手の意見に気分を害することもありうる。ことばのみの表現のため、時折、意図が正しく伝わらないことがある。また、罵倒するような表現⁽¹⁷⁾に感情を害する人もあり、管理人や第三の投稿者から注意がなされることもある。

賛成派、反対派、それぞれの間で連帯感が醸成され、反論に際して協力し合ったり、移転賛成派の作戦会議をしたりということもある。また、多様な意見が出され、管理人だけでなく、他の投稿者も論点の整理を何度か行っている。そして、議論の積み重ねにより、次のように、賛成派も反対派も視野が広がったと評価する投稿もある。

「最近、単純な首都機能移転賛否ではなく国の在り方全体を問う形で、移転賛成派も「首都移転だけではだめだ」と言い、反対派も「いろいろな施策の一環としての首都移転なら悪くない」となってきましたね。とても良い傾向だと思います。」(1079⁽¹⁸⁾)

投稿者の中には、掲示板での議論の意味を疑問視する人もいるが、一方で、次のように、積極的な評価をしている人もいる。

「インターネット上の掲示板が、今までにない効果的な役割を果たしているのではないかと考えています。誰でもアクセスできる公開性(現時点では普及率などまだまだですが)と、相互に意見を出し合える双方向性という性格を兼ね備えたこの新しいメディアは、政治プロセスのコントロールをも可能にするような大きな力を秘めているように思いま

す。」(905)

投稿者名にハンドルネーム（インターネット上のニックネーム）を使用することについては、激論が戦わされた。「匿名投稿と記名投稿では応じる気分が違う。やはり匿名投稿は、安易にやっているという印象が拭えない。」(2073)や、「真剣にディベートしているこのコラムで、ニックネームを使っているのは、闇夜に後ろからつぶてを投げるような、卑怯者のすることだ」(2059)といった批判がなされた。また、「匿名投稿は無責任なので議論の質が落ちる。責任ある議論においてインターネットの匿名性は害にしかならない」(2073)という指摘もあった。

匿名投稿について、管理人からは次のような説明がなされた。管理人もハンドルネームを使用していたが、途中から実名で投稿するようになった。

「管理人の運営方針として、ニックネーム（ハンドルネーム）使用、およびメールアドレス非記載投稿も受け付けております。確かに本名を名乗った方が、発言に責任を持たせることはできますが。この掲示板の基本的スタンスとして、「専門家以外の、幅広い意見（素人を含む）の参加を促し、広く国民の間に首都機能移転の是非の議論を起こす」というのがあります。なので、事情により、本名やメアド（注：メールアドレス）を明かせない、という方の意見も取り上げるべき、というのが管理人のスタンスです。（中略）匿名にすれば無責任な投稿が増える、という反論もあるでしょうが、あまりにも無責任な議論は管理人権限で削除等しかるべき措置を講じます。」(2060)

ハンドルネームを使用する投稿者は、次のように、職業上の理由を上げ理解を求めている。

「人物を特定できその人の職業がわかってしまうと、首都機能移転のような一部の産業に損益が生じる議題では、変に裏をかんぐられ正当な議論ができなくなるのではないかと考えております。」(2066)

「職業上、発言が単に個人の意見では済まず、所属組織としての見解として問題を引き起こすおそれが少なくとも日本ではあります。」(2069)

反対派には移転を止める必要があるという使命感にも似たような意識があり、賛成派は、反対派の意見を受けて立つという意識が見られる。言い換えると、賛成派の中には、掲示板での議論を楽しむという一種の気楽さがあり、ハンドルネームによる投稿が多く、一方、反対派は本名で真っ向から反対論を唱える人が多い。ハンドルネームによる投稿が必ずしも無責任ということではないが、本名での投稿は、ハンドルネームでの投稿よりも議論の構築がよくなされている傾向が見られる。議論の質が極端に劣る投稿は、通りすがりに書き込まれるものである。

また、本名だけではなく、職業も開示する人もあり、その行為に対しては賛意が寄せられている。

3) 毎日新聞 E-mail デイバート

毎日新聞では、1999年より、同社のホームページに、E-mail デイバートのページを設置している。時事問題などに関して、期間を区切って、読者に対して E-mail での投稿を呼びかけている。投稿された意見は、賛成、反対、その他に分けられ、1 ページに1つずつ掲載されている。投稿日時は示されていないが、投稿者名のほかに居住地と年齢が表示されている。デイバートというタイトルになっているが、どの意見に対する反論、あるいは賛成意見であるのかは、すべての意見を読まないと判断できない。

2000年⁽¹⁹⁾に、毎日新聞は、「首都機能移転どう思う」というテーマで、次のような呼びかけのメッセージを掲載し、意見を募集した。

首都機能移転担当大臣の扇千景・国土庁長官（建設相）が「首都機能移転に私は反対」と発言したことが国会で取り上げられるなど波紋を広げています。首都機能移転についてどう考えますか。賛成か反対か、ご意見をお寄せ下さい。

投稿数は122件であり、そのうち、賛成41件、反対59件、その他22件となっている。複数回投稿した人もいる。投稿者の居住地別にみると、東京都在住者は賛成と反対が半々になっていることが、首都機能移転に関する世論調査と

図表3 現実空間の掲示板と電子掲示板の比較

居住地	賛成	反対	その他	計	
東京都	13	13	1	27	28.4%
その他の関東地域	5	22	6	33	34.7%
関西地域	6	4	5	15	15.8%
その他の国内	6	7	1	14	14.7%
海外	4	1	1	6	6.3%
計	34	47	14	95	100.0%

注：不明を除く

図表4 年齢階層別の賛成・反対・その他の投稿数

年齢	賛成	反対	その他	計	
10～19歳	0	2	3	2	5.3%
20～29歳	6	11	4	21	22.1%
30～39歳	14	14	0	28	29.5%
40～49歳	10	7	3	20	21.1%
50～59歳	3	7	3	13	13.7%
60歳以上	0	8	0	8	8.4%
計	33	49	13	95	100.0%

注：不明を除く

異なっており注目される。また、海外からの投稿も見られる。年齢構成をみると、30代、20代、40代の順に多い。

(3) 電子掲示板の意見

上記の3つのBBSに出された移転の是非に関する賛成意見、反対意見を、国土交通省の論点⁽²⁰⁾に沿って整理したものを付表としてつけた。これらのBBS

で見られる意見は、同省の論点をほぼカバーしている。中には専門家の意見と似ているものもあるが、次のように、専門家から出されておらず、政策立案に際して参考にすべき意見が多数ある。これらは、多様な参加者が議論の枠に縛られず自由に議論したものである。

1) 前提に関する議論

現在、国が挙げている首都機能移転の意義・効果の一つに東京一極集中の是正がある。その背景には、国土交通省（旧国土庁）が長年提唱している国土の均衡ある発展があると考えられる。そのようなことに対して、「なぜ均衡ある発展が必要なのか？なぜ無理してでも地域の発展を平準化すべきなのか？と言うことへの再確認が行われていない⁽²¹⁾」という首都機能移転の前提に関する議論がある。

政策立案の際に、議論の出発点を明確にする必要がある。首都機能移転は国土全般に係わることであり、前提となる議論は避けて通るべきではない。前提となる議論が間違っていると、当然、政策も不適切なものとなる。このような、そもそも論や素朴な疑問は、政策論議の中で見逃されやすく、BBSは貴重な視点を提供しうる。

2) 地方の意見

国政は東京の視点で検討され、東京の意見が反映されやすいということも移転推進の論拠の一つとなっている。BBSは国内外どこからでも投稿できるため、地方の生の意見に接することができる。首都機能移転のように全国的視野から検討すべき問題について、BBSは効力を発揮する。例えば、次のように、東京圏の在住者からは出てこないようなものがある。

「地方に住んでいるとその言動や行動の異常さ、一極集中の持つ危険性が恐いほどよく分かる⁽²²⁾」

しかし、地方居住者と東京圏居住者の間の感情的もつれから、東京対地方という視点の意見が見られる。首都機能移転は東京に対する見方が大きく影響しており、本音の議論として傾聴する必要がある。以下は、首都機能移転を考える会の掲示板における議論⁽²³⁾である。

「ダントツでクラストップの優等生がいるとして、その格差を是正する方法はトップの子供を学級委員長から下ろすことじゃない。みんなで努力してトッ

プとの差を縮めることです。」

「優等生（＝東京）が公平な競争によらず先生（＝政府）の推薦によって学級委員長になったのだから、このクラス（＝日本）の制度も変わらなければならぬでしょう。」

「だからまた先生に学級委員長を選び直させるんじゃ本質的な解決になりません。首都機能移転はそれほど拙劣な“解決策”なのです。」

「先生は優秀な生徒を学級委員長に推薦しているのですから、問題ないでしょう。あまりにも東京が突出しているものだから変えようとしたのは良いが、結局候補に残った奴らは優秀でもなければ人望もなく、選考過程も胡散臭い。そもそも立候補している連中は学級委員長の責任を負おうとしているのではなく、その特権が欲しいだけだということが見え透いている。こんな状態で学級委員長を変えても、個人的人望がある東京君がクラスのリーダーである実態に変化はなく、みんなの相談を受けるのは相変わらず東京君です。東京君の苦勞はなくなりません。」

3) 中央省庁・国会議員の言動に関する意見

首都機能移転の直接の当事者は中央省庁と国会議員である。最近では、中央省庁の間で自己反省も見られるようになってきたが、専門家や当事者の間の議論ではストレートに批判することは難しい。BBSは、いわば、行政や政治に対する外部評価の機能を持ちうる。

例えば、BBS特有の意見として、「首都機能移転の計画に限って、政府が急に賢くなるのか⁽²⁴⁾」という投稿がある。移転よりも政治と行政の信頼回復が先決と思うのは移転反対派だけではなかろう。

4) 移転後の東京に関する見通し

移転した場合における移転後の東京の整備について、「国会等移転調査会報告書」（1995年）で若干触れられているが、その後議論は深められていない。BBSでは、移転後の東京は弱体化するという意見と、移転後も東京は大丈夫という意見に分かれている。景気の低迷や情報化の進展により将来を予測することはより困難になっており、意見が分かれるのは当然といえる。

5) 移転以外の解決策

国が進めている移転論議には、解決策として移転以外のオプションは用意されていない。BBSにはそのような制約はなく、移転を超えて、道州制について活発に議論されている。解決策を限定する傾向にある政策立案に対して、BBSはオプションを提供する場合がありますを示している。

その他の提案として、次のような投稿もある。

「首都機能」がある地域は「東京都」の管轄から外すべきだ。何故、国家の中枢機関が一地方自治体の「領土」上にあるのでしょうか⁽²⁵⁾」

「首都をもう一つ作ればよいのでは？」⁽²⁶⁾」

4 おわりに

電子掲示板（BBS）は、広報を目的とする伝言版型のものから、意見交換や議論を目的とするテーマ設定型のものまで幅がある。特に、テーマ設定型ものは、意見や議論を掲示しており、情報源として利用することもできる。また、特定の質問を発することにより必要な情報を得ることも場合によって可能である。

そのような情報が政策立案の参考となるかを今回検討した。首都機能移転問題をケースにして、付表に示したように、BBSの中には政策立案の際に参考とすべき情報を提供するものがあることを確認した。

ただし、BBSは千差万別であり、議論の質の高いBBSを発見することは必ずしも容易ではない。そのようなBBSを発見したとしても、多くの意見の中から参考とすべき意見を抽出するには時間を要する。また、事実を誤認した意見も混ざっていることに留意しつつ、中立的な立場から意見を選択する必要がある。首都機能移転は全国に影響を及ぼす政策であるため、全ての意見が参考になりうるが、特定地域の問題の場合であっても、域外の居住者の意見についても客観的な意見として参考にすべきであろう⁽²⁷⁾。

情報源となるBBSを苦労して探すよりも、国あるいは地方自治体が自らBBSを設置した方が、意見の把握が簡単という考えがある。しかし、首都機能移転の例では、国土交通省のBBSよりも市民が始めたBBSの方が1日当た

り約3倍もの投稿を集めている。この理由として、後者は、投稿が容易で制約が少ないこと、推進派だけでなく反対派も多く参加していること、議論の内容の幅が広いことなどが考えられる。

本稿では首都機能移転という1つのテーマについて3つのBBSをケーススタディしたにすぎず、官と民のBBSのどちらが、政策立案にとってより良い情報源であるかは判断できない。そのような判断を下すには自治体のBBSに関する分析が必要であり、これは今後の課題としたい。

注

- (1) 例えば、旧建設省は、平成4年に都市計画法を改正し、その中で、市町村の都市計画マスタープランを導入し、その策定に際して、市民の意見を採り入れる機会を積極的に設けるように法律で義務づけた。
- (2) <http://member.nifty.ne.jp/iiti/Llbr/it4050.htm>
- (3) 例えば、<http://www.sozo2.ac.jp/wecan/PC/pc-net.htm> や <http://www4.justnet.ne.jp/~hidechin/linkp09.htm> では、電子掲示板は電子会議室と呼ばれることもあるとしているのに対して、<http://www.psl.ne.jp/perl/faq0.html> では、伝言板、掲示板、ゲストブックは電子会議室であるとしている。
- (4) 検索エンジンの一つである Google で「BBS」を検索すると、約1,070万件が該当した(2001年9月4日)。MSNサーチでは1,280件、gooでは726,066件である。「掲示板」で検索すると、Googleで約763万件、MSNサーチで20,461件、gooで38,672,976件である。
- (5) 詳細は、井上トシユキ+神宮前.org『2ちゃんねるの宣言』2001年参照。
- (6) BBSではレスポンス(返信)を略して「レス」ということばが使われることが多い。
- (7) 日本掲示板連盟HP (<http://www.geocities.co.jp/WallStreet/1038/miryoku.html>) を参考にした。
- (8) 幸田真音『日本国債』(2000年)という小説の中では、大蔵省(当時)国債課課長補佐と国債のトレーダーがチャットで匿名で議論を行ったというストーリーがあるが、このようなことは例外的と考えられる。
- (9) ある程度時間が経過してからの返答は、「亀レス」と呼ばれている。
- (10) この間の詳細な経緯については、市川宏雄「首都機能移転の論拠とその不確実性」明治大学『政経論集』第66巻第5・6号(1998年)を参照されたい。
- (11) 例えば、第145回国会 国会等の移転に関する特別委員会(平成11年6月10日)

において、民主党の永井英慈議員、参考人の中部経済連合会副会長及び栃木県商工会議所連合会会長が、世論の盛り上がり弱いという発言を行っている。

- (12) http://nlftp.mlit.go.jp/inpaku/talk/talk_f.html
- (13) <http://www.geocities.co.jp/HearLand-Gaien/2069/>
- (14) <http://www.mainichi.co.jp/eye/debate/38/form.html>
- (15) 過去ログの番号。以下同様。
- (16) 国土交通省 HP http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/daishu/talk/talk_f.html
- (17) バージニア・シャーは『ネチケット』（1996年）の中で、罵倒せざるを得ない場合は、「罵倒を始めます（flame on）」と「罵倒終わります」（flame off）の目印をつけることを提唱している。
- (18) 数字は過去ログの番号。以下同様。
- (19) 2000年に25のテーマで意見を募集。
- (20) 詳しくは、国土交通省 HP (http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/daishu/talk/talk_f.html) を参照。
- (21) 首都機能移転を考える会の掲示板 過去ログ 1363
- (22) 毎日新聞 E-mail ディベート
- (23) 首都機能移転を考える会の掲示板 過去ログ 870, 872, 887, 889
- (24) 首都機能移転を考える会の掲示板 過去ログ 238
- (25) 国土交通省（旧国土庁）の意見交換スペース過去ログ 356
- (26) 首都機能移転を考える会の掲示板 過去ログ 2233
- (27) 徳島県東祖谷山村の三嶺ロープウェイ建設をめぐる、「三嶺（さんれい）を守る会」もしくは「徳島・三嶺（みうね）を守る会」のホームページを見た域外の居住者約5万名が村長及び県知事宛てに反対署名を行い、同村が白紙撤回した例がある。（http://www.baobab.or.jp/~akira/rope_way.html）

付表 首都機能移転に関する電子掲示板の主な意見

出典：①国土交通省（旧国土庁）の意見交換スペース
 ②首都機能移転を考える会の電子掲示板
 ③毎日新聞E-mail ディベート

賛成意見	反対意見
1. 総論 1.1 現時点における認識	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都との比較考量については、効果を確かめることが目的であり、最終的な結論はどうであれ、移転を前提としていることは明白 (①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・条文を見る限りでは最初から移転ありきでやっている訳ではない (①)
1.2 移転の捉え方	
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都機能移転とはなんともみみっちい話ではないか。なぜ遷都と言えないのか。(③) ・日本をどういう国に成長させたいかという明確なビジョンがなければ十分な成果は得られない (③)
1.3 地方分権と移転	
<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権も首都機能移転の一種 (②) ・移転と分権は排他的政策ではない (②) ・新首都実現には道州制導入を軸とする地方分権が欠かせない (②) ・地方分権だけでは一極集中は正という目的が達成できないので、首都機能移転も必要 (②) ・地方分権は移転より上位に位置する (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革と首都機能移転は別の政策行為 (②) ・首都機能移転より地方分権・行政改革がより上位に位置する最重要課題であるなら先ずそれからやるべき (①) ・地方分権や規制緩和が百年河清を待つようなものになるかどうかは、やる気次第 (①) ・移転は地方分権が失敗したときの保険にはなり得ない (②) ・移転が行政改革の最後の切り札とは政府の失敗を認めたこと (②) ・地方分権が成功すれば少ない費用で首都機能のリフレッシュ可能 (②) ・東京の反乱が地方分権のきっかけになる (②) ・丸ごと移転は地方分権と逆行 (②) ・首都機能移転は地方分権と両輪を成

賛成意見	反対意見
	<p>すというほど首都機能移転に意味があるのか。大きさの全く異なるタイヤを左右につけるようにしか思えない (①)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏の集中を緩和させるのであれば、地方分権こそ先決 (③) ・移転するなら行革後が論理的 (②)
1.4 移転の時期	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本が将来的に高齢化していくことを考えると、「安い首都」「安い政府」の構築をできるのは、今がラストチャンス (②) ・移転の決断をされないと、高齢者が増えてからでは人口の移動が思ったように行われなくなり、新都市を造っても閑古鳥が鳴くような都市になりかねない (①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少基調に転じつつある時代では新規開発型投資はもう無理 (②)
1.5 移転の優先順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・世界的にもそして国内的にも社会の大変革期にあるこの日本で新しい概念の都市が創造されたとしても全く不思議ではない (③) 	<ul style="list-style-type: none"> ・そんなことをやる前にやるべきことが沢山ある (②) ・責任ある政治家なら首都機能移転などこの時期に考えない (②) ・構造改革とか政治改革とかを真正面から取り組まず首都機能移転にウツツを抜かしている場合なの？ (②)
1.6 東京が首都であること	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口重心から見ると東京は東に偏っている (②) ・東京に首都があるメリットって何？ (②) ・どうして首都機能は経済首都である東京にあってこそ能力を発揮するのか (②) ・首都機能が東京になくてはならないという法律はない (②) ・どんなに「地方の時代」と叫んでも、事実上、政治・経済・文化すべてが東京にある以上、地方の人々は東京の方を向いていなければならない (①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都機能も最大の交通結節点である東京にあったほうが便利 (②) ・首都の立地に対して完璧な土地などはあり得ないはずで、平均的にバランスの取れた場所であるが故に東京は長く繁栄しているのではないかと (③) ・東京には利権集団に対応勢力あり (②) ・民主主義国家である以上、多くの人々が集まり生活の場としている東京に首都があるのは充分意味がある (②)

賛成意見	反対意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在東京に首都があることに、どれほどの人が不公平を感じているのか？ それは多額の資金を費やしてまで解消すべき、はなはだしい社会病理にまでいたっているか (①)
1.7 首都の要件	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に偏らない政治行政を行うには、行政的に日本の真ん中であることが望ましい (①) ・不動な地理上の中心が全国民にとって公平な場所である (①) ・最大都市が首都である必要ない (②) ・ネット時代では首都機能へのアクセスは大切ではない (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公平な場所に移すことにどういうメリットがあるか？ (①) ・首都の位置と構造改革とは別問題 (①) ・一国の首都は国民の心のふるさとと言うか全てを代表する神聖な場所だ。そう簡単に遷えられたらたまらない (①) ・そもそも国会議員がどこにいようと、中央省庁がどこにあろうと、ほとんどの国民にはどうでもよい (①) ・大多数の地方人のために首都は今のままで良い (②)
1.8 移転検討の進め方	
<ul style="list-style-type: none"> ・国民投票をやればいい (②) ・首都機能移転は単なる国土計画論をはるかに超えている。首都機能移転担当として内閣府に特命担当大臣を置くべき (①) ・都はなぜ移転にのみ反対するのか (②) ・東京都は過密解消対策を打ちもしないで、移転反対を言うのは言語道断 (②) ・東京都庁は、移転反対を唱えるなら全国の地方自治体のリーダーとして、率先して地方分権の実現に取り組むべき (①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・考え得るだけの施策を捻り出し、果たして最も有効な施策がどれなのか、という議論が行われていない (①) ・推進派に求められるのは国家的・歴史的事業と大義名分を強弁することではなく、説明責任 (①) ・一地方自治体である東京都が口を出すなど言うのなら、同じ一地方自治体である栃木・福島や岐阜・滋賀が「首都機能を移せ」と言う筋合いも無い (②) ・一度現在の計画を撤回した上で、ここで議論されているような内容をふまえてプランを作成し直すべき (②)
1.9 中央省庁・政治家の言動	
<ul style="list-style-type: none"> ・国民の意志を反映する政治を待たない (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都機能移転の計画に限って、政府が急に賢くなるのか (②) ・ドサクサの時に国会で首都移転を決

賛成意見	反対意見
	<ul style="list-style-type: none"> めるなんて事は悪魔の選択 (②) ・移転を政治決断によって推進する道理はない (②) ・利権の走狗と化した政治屋や官僚など理念なき者たちに国のありかた(首都機能移転も含めて)を口にする資格なんてあるの? (③)
1.10 移転に関する全般的意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・国民にとって誇りとなりうるような首都機能の移転を国家百年の計として粛々と進めるべき (③) ・人口の移動を促進して首都移転と考えた方が正しい (②) ・既得権を守るために反対している人もいる (②) ・郊外のベッドタウン住民は既得権益養護派 (②) ・東京の負担を軽くすべき (②) ・国家公務員の福利厚生としての首都移転 (②) ・首都移転の効果は施設、宿舍、通勤時間等の勤務条件を改善するだけで十分 (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・移転で東京圏に失業者がでて、その失業者の雇用を新首都は吸収するつもりがないからパニック (②) ・単純に首都を移転するだけでは東京と新首都に問題が分割されるだけ (②) ・本当に日本の首都機能の効率化に役立つのか (②) ・混乱を招くことの方が圧倒的に多い (③) ・人口減時代では既存ストックの活用で十分 (②) ・移転で利益を受けるのは、移転する20万人 (②) ・何故、首都として100年以上に渡り莫大な費用を掛けて整備し続けた、東京を放棄する必要があるのか? (③) ・東京は国際都市として知られているのにそれを何でいまさら首都機能移転を考えなければならないのか (③) ・今更政治の中枢をよそに移して東京の価値を落としてどうするのか。世界の中の歴史、信用から言っても移すべきではない (①) ・遷都によってメリットがある所があるかは疑問 (②) ・何十年もかかる首都機能移転に防災対策や一極集中の是正、行政改革、地方分権を任せてしまっていないのか (②) ・大博打は打てない (②) ・無策の結果としての移転には反対

賛成意見	反対意見
	(②) ・ 震ヶ関に各省庁の新庁舎を建設しているくせに何で移転するのか (③) ・ 首都機能が提案された時のバブル経済と地価神話は崩壊し、状況は大きく変わった (①)
1.11 移転の判断基準	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移転を止めるのであれば正当な理由が必要 (②) ・ 首都機能はそれほど重要なのですね。それで、首都移転など認めたくない訳ですね (②) ・ きっかけて移転の反対をするな (②) ・ 経済的首都機能移転は含まれていないから移転してよい (②) ・ 移転は時代の大転換を凶ると言う視点が必要 (②) ・ 首都機能は10-20年程度の動向で判断する物ではない (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移転は日本全体のことを考えて判断すべき (②) ・ 海外との比較意味なし (②)
1.12 国民の意識	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民世論が盛り上がっていない (②) ・ 首都機能移転に魅力を感じる人が少なく、本気にしていないからマスコミは関心を持たないのではないか (②) 	
2. 国政全般の改革	
2.1 閉塞感の打破	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の東京の閉塞状況が一番問題。東京が非人間的な空間になっており、日本人の単一の価値観の元凶がここに巣くっている (③) ・ 澱んだ水を一気に流す道を選ぶべき (③) ・ 移転は引越しそのものに意義がある (②) ・ 移転は、新しい時代への国家社会の建設に向けて、国民意識の高揚と共に、時代を大きく転換させ、変革させると言う認識の延長で (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 段階的な首都機能移転で、果たして人心一新の効果が出るのか疑問 (①) ・ 地方の閉塞感を東京のせいにしていないか (①)

賛成意見	反対意見
<ul style="list-style-type: none"> ・不況の現在、新しい、雇用、発展、希望を人々に与えるためにも首都移転は必要 (①) 	
2.2 新たな文化形成運動	
<ul style="list-style-type: none"> ・首都機能移転は政治改革だけではなく文化的にも大事業 (①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・移転により多種多様の文化は生まれない (②) ・東京と関係の深い北東地域に移転したところで、新しい文化の形成など期待できるのか? (①)
2.3 移転は国政全般の改革を推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京一極集中構造のままでは道州制の導入も含め、迅速かつ根本的な地方分権の推進も様々な分野での円滑な規制緩和の実現も不可能である (①) ・移転しないと行政改革が進まない (②) ・首都機能移転によって、地方分権のきっかけを作る (②) ・良くやる気があれば何でもできると言うが、現実はなかなか難しく、特に多くの人の一致した考え方が必要な場合何かキッカケが欲しい (①) ・行政改革や地方分権の推進などの改革を本気で実行していくことが必要であり、首都機能移転はそれを目に見える形で示す絶好のチャンス (③) ・改革を望む無力な一般国民としては、首都機能移転に望みを託すしか今は方法がない (①) ・行動力も無く、遅々として進まない政治家や役人の行政改革意識を少しは目覚めさせることになる (③) ・首都機能移転によりスリムな首都になることにより、呼びつけ行政から出向き行政へ転換される (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央官庁による行政制度の中身を結局どう変えるのか、どう変えるべきなのかという議論が不足している (①) ・中央省庁のスリム化は首都機能移転とは別の問題 (②) ・問題があるなら変えれば良いし進展が期待できないと言うのなら進展させるようにすれば良い。問題は正攻法でしか解決できない (①) ・官僚が抵抗して改革が進まないから、首都機能移転で弾みをつけよう、というのは邪道ではないか (②) ・きっかけづくりのために膨大なコストはかけられない (②) ・移転という煩雑な事務により行政改革が進まない (②) ・首都機能移転により政策に変化があるという保証がない以上、これを理由して首都機能を移転するのはやめていただきたい (①) ・首都機能を移転しなくても、社会構造の変革は可能 (①) ・中央集権の問題や情報発信機能、文化などを含めた社会システム全体の変革が首都機能移転で行えると言うのは幻想だ (①) ・「呼びつけ」が「出向いて行く」に変わったところで意識改革が起こるとは信じ難い (②)

賛成意見	反対意見
2.4 政経分離	
<ul style="list-style-type: none"> ・問題の一つは経済と政治が結び合っている事自体にある (①) ・なぜ政治と経済は不可分なのか? (②) ・首都機能移転の目的に、官に頼らない民の確立と政官財癒着の排除がある (②) ・政治と経済が分離する非効率性が、21世紀の人間主義社会には必要 (①) ・東京の権力中枢機構を闊の構成員たる人が住んでいるあるいは活動している東京から引き剥がさないと、この闊を壊していくことは難しい (②) ・首都機能が移転すれば、政経分離の動きに拍車がかかる。政府も業界団体も互いの関係を見直さざるを得なくなる (①) ・政治家が世間の感覚を知る度合いは、都市の人口の多さに比例するのか? (②) ・人里離れたからといって権謀術数に満ちた政治になるというのもかなり飛躍した議論だ (①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・癒着と距離は関係ない (②) ・密室の移動にすぎない (②) ・利益誘導政治の改革のために移転が必要なのか (②) ・東京の業界に政治家が操られて傀儡首都化してしまう恐れすらある (②) ・二重首都が出来ただけで政治はよけい悪くなる (②) ・純粹政治都市だから政治業界の偏った環境で癒着構造を変えることは至難の業 (①) ・政・官・財の癒着構造の変革は、行政改革や規制緩和などの本質的な問題に手をつけずに首都だけを移して実現するとは思えない (③) ・地方の経済人や政治家が中央官庁詣でをする代わりに、地方の政治家や小役人が大企業詣でをすることになるだけ (②)
2.5 外交	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京に置きたくても賃料や人件費などが高過ぎるため、やむを得ず北京など海外の大使館が兼務しているという国が22か国ある (②) ・今まで賃料が高すぎて東京に大使館を設置できなかった国々も今度は用地提供を受けて新都に設置でき、国交関係も深まる (②) ・新都で無償で用地の提供を受ければ、東京の大使館の売却収入で東京の在外公館と新都の大使館新設費用と当面の維持費は賄える (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ある大使館が他の国の大使館を兼ねているケースは多い。日本側が大使館を置いていないのに自国の方で大使館を置くとは考え難い (②) ・東京にもそれ相応の在外公館を置かなければならず、出費が増え、撤退する国も現れる (②) ・首都機能移転は下手したら日本の国際的地位の低下にもつながる (①)

賛成意見	反対意見
<p>3. 東京一極集中の是正</p>	
<p>3.1 東京一極集中に関する見方</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の東京は集積を通り越して過密のために効率すら、ガタガタになっている (①) ・過密が改善されつつあるとしたらそれは単に不況だから (②) ・東京圏への人口移動は続いている (②) ・近年再び集中は加速している (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一極集中の弊害の深刻さはもう峠を越した (②) ・大都市への一極集中はもう昔話 (②) ・近年再び集中は加速していない (②) ・東京の社会増は減少 (②) ・東京の人口は減るので移転はむだ (②) ・東京の人口は現在の2倍程度までは現在の都市技術で対応できる (②)
<p>3.2 東京一極集中の将来展望</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏の人口絶対数は減るとしても、東京圏の人口比率が下がるとは思えない (②) ・東京だけ人口増では国土構造はますますゆがむ (②) ・GDPがゼロ成長であっても、産業構造の変化により、東京一極集中への圧力は強まる (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏の人口増加要因は強くない (②)
<p>3.3 東京一極集中の理由</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・戦中の国家総動員体制のなかで首都である東京に経済機能の中枢が集められたのに端を発して東京一極集中になっている (①) ・我が国の格差と集中は、1940年代から、1960年代を最高潮として政治的な誘導によってもたらされた (②) ・東京の発展は政府に強く依存 (②) ・省庁が東京にあったから大企業が寄りついた (②) ・首都のステータスに対して人が集まる (②) ・東京の過密の一端は首都機能 (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域が競争・切磋琢磨した結果が東京一極集中 (①) ・企業が東京に集まるのは、その人材の豊富さが第一の理由 (②) ・一極集中要因は効率性追求の政策 (②) ・政治や行政は一極集中のきっかけの一つであって、それが進行し、今でも続いているのは経済的な理由による (②) ・都市が成長するのは生産において規模の経済が存在するため、首都機能の有無はあまり関係ない (②) ・東京の繁栄は官僚との癒着による部分は微々たる物でしかなく、経済的帰結によるもの (②) ・東京における首都機能を過大評価 (②)

賛成意見	反対意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都機能の役割は昔ほどの影響力は失っている (②)
<h3>3.4 東京一極集中の是非</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本国民が何であれ東京一極集中を望んでいるとは思えない (②) ・なぜ、一極集中が現に存在している以上、それを容認すべきなのかわからない (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ均衡ある発展が必要なのか？なぜ無理してでも地域の発展を平準化すべきなのか？と言うことへの再確認が行われていない (②) ・なぜ集中緩和しなければならないのか (②) ・効率よく政治、経済、文化をやろうと思えば一極集中は必要 (②) ・実際、世界を広く見渡してみれば余程の大国か社会的要素で分散していた国を除けば大多数の国が一極集中 (②) ・他に人口を支持できる余地が無いのなら一極集中するのが自然だし、環境負担も少ない (②)
<h3>3.5 東京一極集中による全国的な問題</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京一極集中が諸悪の根元。東京に全ての官庁が集まっていることがだめ (③) ・東京という大都市にこれ以上様々な機能を集中させるべきではない (③) ・日本の一極集中は極端。各国で集中排除政策を採用 (②) ・集中圧力が強い状況では、①地価や渋滞なども含めた環境が悪化する、②際限のない東京改造を続けなければならない、③東京から地方への所得移転を続けなければならない、④地方からの流入圧力に強い規制をかけなければならない (②) ・地域間格差是正が必要 (②) ・東京一極集中は日本全国で見たときの豊かさ、ゆとり、住み易さをどんどん悪い方向に向かわせている (②) ・地方に住んでいるとその言動や行動の異常さ、一極集中の持つ危険性が恐いほどよく分かる (③) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京の経済力の無秩序な集中が問題にされるべき (①) ・①首都機能移転による地価や渋滞なども含めた環境に関する改善効果は疑問。②首都機能が移転することでどれほどインフラ投資を削減することができるのか？③交付税はそもそも集中低減策として機能していないのではないか？④首都機能移転の有無で規制の内容がどう変わるのか？ (②) ・地方都市が発展しないのは公共投資が少ないから。農村部は相当の投資をしているのに過疎化している (②) ・地方都市圏の衰退を東京のせいにするのはおかしい (②)

賛 成 意 見	反 対 意 見
3.6 東京一極集中による東京問題	
<ul style="list-style-type: none"> ・集積のデメリットがメリットを上回っている (②) ・異常な通勤ラッシュがあるので東京圏の人口は過大 (②) ・関東平野、利根川水系も、3,500万人都市圏に耐えられなくなってきた (②) ・現状のままで東京に投資しても、満足のいく生活環境の改善は実現しない (②) ・現状の東京は過度の集中のため、環境に悪影響をおよぼしている (②) ・首都圏が耐えられる補償は全く無い (②) ・東京のパンク状態をある程度分散させる必要がある。人為的な力で動かせるのは、首都機能 (③) ・東京の慢性的な交通渋滞、高い地価、排煙等によるスモッグは、今後改善されることはない。東京が首都として更に発展するとはとても思えない (③) 	<ul style="list-style-type: none"> ・デメリットよりメリットが上回っているから集中が継続 (②) ・地方の人が東京のデメリットを認識しない限り東京問題は解決しない (②) ・東京は地方の鏡。東京を否定することは自己否定であり、東京を変えるためには地方が変わらなければならない (②)
3.7 移転の一極集中緩和効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京に首都機能があることによる社会的、経済的コストは計り知れない。社会全体のコストを考えれば、明らかに首都機能移転の方が合理的 (③) ・移転の真の目的は、世論操作をやすやすとなす事が出来る東京一極集中の解体 (①) ・東京の牙城を崩すために移転は最適 (②) ・自由競争の阻害要因として東京を分割する (②) ・情報源の東京一極集中は正の効果をもたらし、さらに高めることが可能 (③) ・人口減少でも一極集中という全国問題は解決しない。人口減少でも移転必要 (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報社会で収穫逓増の経済原則が働いて現状では集中を無理矢理止めることは殆ど不可能に近い (①) ・国民自体が東京一極集中の弊害に悩まされながらも、その一方で東京一極集中を支えていると言う現実には踏み込まなければ的を外れた議論しか出来ない (①) ・移転は集中メカニズム打破にはならない (②) ・東京はすでに成熟した大都市であり、一極集中と首都機能問題は別だ (③) ・IT活用とアカウントビリティの徹底で移転不要 (②) ・首都の移転が地方の人口増加につな

賛成意見	反対意見
<ul style="list-style-type: none"> ・人を移転させるためには首都機能移転が効果的 (②) ・首都機能移転は人口集中に対する予防的措置 (②) ・首都機能移転の目的の一つは、人口と価値観の一極集中の是正 (①) ・随伴移転がある程度生じることにより、集中の圧力が緩和され、跡地の発生や地価の下落を通じて東京の改善がしやすくなる (①) ・東京から首都機能を取り去ることで、全国に点在する都市と何らかわらない都市となり、今東京にある企業はメリットのある他の都市へ移って行く (①) ・都市の肥大化のメカニズムを打破するために移転が必要 (②) ・国会や中央官庁を移転すると、それらに近接して立地したい一部企業の随伴移転が起こる (①) ・行革は東京の過密の緩和に、ある程度は役立つかもしれないが、それでは全然足りない (①) ・意思決定の中枢を分散しないと集中圧力は低減しない (②) ・ビジネスの妨げとなる許認可権限の東京集中を無くすこと以外に妙手は浮かばない (②) ・過密の東京を是正する対策がない現段階では、首都移転が最善の策 (②) ・移転は東京圏の集中圧力を低減し、量的縮小と質的向上が期待できる (②) ・東京の地価高騰抑制に効果。東京圏の量的拡大傾向に歯止め (②) 	<ul style="list-style-type: none"> がらない (②) ・東京への潜在的流入人口はなくなる (②) ・わずか1km²にも満たない首都機能を移転することで、東京の何が変わるというのか (②) ・首都移転をしたところで東京の過密が無くなる訳ではない (②) ・東京圏の過密解消のために行うのは長期的に見るとナンセンス (②) ・移転では混雑緩和しない (②) ・首都機能移転により東京都心に起きる交通量の変化は誤差のうち (①) ・首都が移転した後の東京が他の都市と近づく理由は何か (②) ・仮に首都が移転しても多くの企業は東京に本社を置き続けると言っている (①) ・新首都ができて、50万人規模以上の都市圏の数が42に増えたところで何が起きるのか。41も都市圏がありながら、集中が起きるほど東京の存在は奥が深い。(①) ・東京に対抗し得るだけのポテンシャルをもっていない新都は、あつという間に、東京の飛び地になる (①)
3.8 移転による地方活性化の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・移転が地方の魅力に気付くきっかけになる (②) ・移転は心理的に地方活性化 (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・移転が地方の時代を招くことはない (②) ・必要なのは地方中核都市を育てること。東京を傾かせることではない (②)

賛成意見	反対意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間の均衡に拘っているから、地域毎に最適の解を求めていくのは困難 (②) ・東京の集中圧力を減らすには地方分権と自治体合併による分散型政府の誕生がもっとも効果的 (②)
3.9 移転による意識改革	
<ul style="list-style-type: none"> ・首都信仰の揺るぎ無い日本人 (②) ・首都信仰によって集まってきた人はいるはず。首都信仰はブランド志向そのもの (②) ・移転に東京というブランドの弱体化を求めている。東京一辺倒の価値観から脱しよう (②) ・東京一極集中の是正とは、中央集権の問題や情報発信機能、文化などを含めた社会システム全体の変革を意味する (①) ・心の一極集中を解くことが一番大切なこと (②) ・首都圏の世論＝日本国の世論か？ (②) ・移転は特権意識をなくすのに有効 (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都信仰が首都機能移転だけで崩れるとは思えない (②) ・日本人に首都信仰などない。東京信仰、都会信仰ならまだ分かる (②) ・東京ブランドはソフトウェアで移転できない (②) ・心の一極集中が首都機能移転で解決できるとは考え難い (②)
3.10 移転後の東京は大丈夫	
	<ul style="list-style-type: none"> ・東京が首都でなくなればステータスが下がる、というのは東京をナメすぎだ (②) ・東京圏の人口の減少は、金融センターとしての東京の位置を低下させる原因にはならない (②) ・首都を移転しても東京は発展し続け、地方は衰退し続ける (②) ・移転後の東京の存在感は圧倒的 (②)
3.11 移転後の東京は弱体化	
<ul style="list-style-type: none"> ・「移転したら東京は衰退しちゃいますよ」なんてあまりに情けない (①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・急激な首都機能移転によって政経分離を図ることが、世界のハブ都市として、生き残りや強化に逆行する (①)

賛成意見	反対意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・国内にばかり目を向けて東京の地位を下げることは日本にとって致命傷となる恐れがある (②) ・地方が寄ってたかって東京の足を引っ張って見たら、東京のライバルは自分たちではなかったことに気づくのが最悪のシナリオ (②) ・首都移転の目的は東京沈下そのものにあると東京人は考えている (②) ・地価下落による消費縮小が起こる (②) ・移転により周辺3県は確実に周辺部からゴースタウン化 (②) ・移転後、東京への投資が減り、魅力が低下することが心配 (②)
3.12 東京はより集中	
	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ関官庁街の土地・建物を売却した場合、却って東京への経済の集中が高まる可能性がある (②) ・移転跡地の業務使用で東京の集中加速 (②) ・東京の再整備・改造で再び地価高騰 (②) ・移転による人口減は新たな人口の流入を促す (②)
3.13 東京都の税収の減少	
<ul style="list-style-type: none"> ・移転によって東京都に落ちる国の金が減ることを怖れている (②) ・東京都が移転で危惧しているのは税収の落ち込み (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都は、東京都の財政には負担こそあれ補填は何もしていない。一方、首都機能の一部を東京都が負担している (②)
3.14 国土構造の改善	
<ul style="list-style-type: none"> ・過度の人口、都市機能の集中を排し国土の均衡の取れた発展のためにも早期に首都を移転すべき (③) ・首都機能移転によって、国土の二眼レフ構造を目指すべき (①) ・二眼レフ構造はリスク分散、バランスある国土に貢献 (②) ・21世紀の国土のグランドデザイン 	<ul style="list-style-type: none"> ・掲示されている移転論議には次代の全国土の発展を見据えたものがない (①) ・現在でもある程度は二眼レフ (①) ・更なる開発を行う「多極分散」「均衡ある国土の発展」は時代に逆行している (②) ・国土のバランスのとれた発展とは何

賛成意見	反対意見
<p>において、最重要課題であり、大前提である (①)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転は全国の都市圏の発展を促す手段 (②) ・首都機能移転しないで、集中問題を解決できるような方策を反対派から聞くことができないので、首都機能移転をしない限り解決できなそうだ (①) ・移転の最大の効用は「東京 as No1」にピリオドを打ち、より柔軟な国土設計を可能にすること (②) ・最大の効果は、移転先の発展だ (①) 	<p>か (②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土のバランスのとれた発展のための不可欠の前提として、首都機能移転は何の効力も持たない (②) ・移転でもう一つの国土軸は出来ない (②) ・移転では、特に過疎対策については効果が期待できない (②) ・移転が直接地方振興に繋がるというデータなし (②)
<p>3.15 移転すべきもの</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・まず外局の移転から (①) ・まず金融機関から (①) ・東京の経済的競争力を低下させずにその解決策を考えるならば、まず第一に経済機能と関係の薄い政治機能を移転させる (①) ・最初に国会と関連した中枢政策機能だけ移転を行うと、各省内部で、どこが国会と関連した政策部門なのか、どこが地域行政部門なのか、といった選別が始まる (②) ・本来首都機能として必要なものをピックアップし、優先順位を考えて確実な機能分離が望ましい (③) ・まずは天皇に京都御所に移転していただく (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・先立つ省庁統合の時がそうであったように、そう単純明快にいくとは思えない (②) ・早急な移転をするのであれば経済的な移転を (②) ・必要なのは東京の経済首都を解体すること (②) ・首都圏に限った上でしかもオフィスの分散を第一の目標として行うべき (②) ・現行憲法である以上、国会・首相官邸が移転するのであれば皇居もセットで移転すべき (②)
<p>3.16 移転による東京改造</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・移転後、東京は日本の経済首都としてさらに発展してもらわなければならない (①) ・首都機能を移転し、日本の国際競争力強化のため東京の大改造を行うべき (①) ・移転の意義は、東京への集中圧力を減じることと、移転に合わせて強制的に世界都市にふさわしいゆとりや 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京を更に完成度の高い魅力在る首都にすべき (②) ・東京はあらゆる点で半端な首都の状態。これを世界に誇れる首都に完成させていくことに精力、資金を使うべき (③) ・東京改造は移転の有無と関係なく必要 (②) ・集中圧力緩和後に東京改造 (②)

賛成意見	反対意見
<p>安心を作り出すこと (②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会議員や役人がいなくなることで、さらに洗練された都市に生まれ変わることが出来る (①) ・首都機能をおいたまま、さらに世界都市機能を充実させようとする、オフィススペースが不足する (①) ・東京は移転後、自立した世界都市にならなければならない使命・責任を日本国全体に対して負っている (①) ・地方分権を進めるとともに首都機能を追い出して集中圧力を減じた上で、地方への所得移転を若干削減して東京への配分比率を高め、東京の改造を進めることがベスト (②) ・東京の改造費は高く首都機能移転費用の方が安い (②) ・移転をして地価が下がった段階で東京の公共工事をすれば財政が助かる (②) ・首都機能移転をすることによって、移転跡地が出来るために玉突き的な再開発が促進されたり、マクロ的にも集中圧力が緩和されて土地取得などが容易になり、同じ効果の災害対策を実施するにしても移転しないよりは安く出来る (②) ・東京都が具体的な計画も費用試算も表さない東京改造という幻想を振りまいて都民の安全を無視して首都機能移転の反対運動に邁進する様は、戦前の軍部と同じ (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京が世界都市になる必要があるのか (②) ・首都移転をして、東京をよくしようというのはムリ (②) ・東京が生活しにくいからって首都機能移転で解決しない (②)
<p>3.17 東京悪人説</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏への投資は地方に比べ後回しにされて来たのではないか (②) ・明治以降、地方から収奪した租税を、東京を中心とする都市基盤の整備に着々と進めてきた (②) ・東京には、国立の施設がたくさんある (②) ・東京が富と精神を独占。国政は東京 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京の公共投資は全国平均と大差ない (②) ・東京は税金が還元されていない (②) ・東京は搾取者ではない (②) ・現状からして国政が東京のために行われていると言えるのか? (②) ・都民生活に役立つ国立施設はあまり多くない (②)

賛成意見	反対意見
<p>偏重 (2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都だから国費による整備が当然というのは首都エゴ (2) ・首都機能が東京のためだけにあるわけではない (2) ・大阪や名古屋に空港を作ろうとすると、地元の財界に金を出せと言うのに、成田とか羽田は、国が面倒みてしまう (2) ・首都機能が東京にあることによって、思いっきり甘い汁を吸っているのだから、絶対に首都機能移転には反対する (2) ・首都機能移転とともに、東京の自立が大事。いい加減に東京は、お上だよりから自立して下さい (3) ・東京の発展が政府に強く依存したものである以上、東京は地方に対して威張れるか? (2) ・優等生 (=東京) が公平な競争によらず先生 (=政府) の推薦によって学級委員長になったのだから、このクラス (=日本) の制度も変わらなければならない (2) ・首都圏の受益者グループが国政を支配するようになることは地の利をテコにした首都圏独裁につながり、国全体の運営には危険だ (2) ・東京は日本全体の民意を反映しているのか? (2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・空港に関して首都圏が優遇されているような証拠はどこにもない (2) ・ダントツでクラストップの優等生がいるとして、その格差を是正する方法はトップの子供を学級委員長から下ろすことじゃない。みんなで努力してトップとの差を縮めること (2) ・先生に学級委員長を選び直させるのでは本質的な解決ではない。首都機能移転はそれほど拙劣な解決策 (2) ・先生は優秀な生徒を学級委員長に推薦しているから問題ない。あまりにも東京が突出しているものだから変えようとしたのは良いが、結局候補に残った奴らは優秀でもなければ人望もなく、選考過程も胡散臭い。立候補者は学級委員長の責任を負おうとしているのではなく、特権が欲しいだけだということが見え透いている。こんな状態で学級委員長を変えても、個人的人望がある東京君がクラスのリーダーである実態に変化はなく、みんなの相談を受けるのは相変わらず東京君。東京君の苦労はなくなるならない (2) ・全国各地の人々にとって、東京は憧れであり、目標であり、勝利であり、敗北であり、嫉妬と憎悪の対象である。これが東京の本質だ (2) ・東京は日本最大の自治体としての役割あり (2) ・移転は「東京悪者論」「農村被害者論」がそもそもの根底にある (2) ・東京人が持っているのは優越意識。地方を貶めているのは地方 (2) ・東京はにくいから制裁をというような感情論はやめたい (2) ・東京 VS 地方の構図は良くない (2)

賛成意見	反対意見
3.18 移転による公平性の確保	
<ul style="list-style-type: none"> ・首都を脱した「民間都市・東京」の監視の目が入る。すくなくとも「東京の意思＝日本の意思」といったすり替えが働かないだけマシ (②) ・一般地方自治体「東京都」が特別扱いをされるのがおかしい (①) ・東京一極集中構造の為、現在の日本では公平な地域間競争が行われていないので、首都機能を東京から分離することにより、東京圏も一地方圏として他の地方圏とフェアに、真つ向勝負・競争するべきだ (①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・30万の純粋政治都市ならすり替えが起きないのか? (②) ・均衡ある発展を目標とする首都機能移転はむしろ公正な競争の確保と、それに対するセーフティーネットの確立とは逆行している (②)
4. 災害対応力の強化	
4.1 首都機能移転の防災効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・国家としての災害対策として最善のものは首都機能移転しかない (②) ・地震の周期年数を考慮し、1000年先を考えるのなら今から首都機能の移転を準備すべき (③) ・想定外の事態に備えて、東京から首都機能は移しておいた方がよい (①) ・移転は、災害時の役割分担を担保する意味で重要 (②) ・狭義の移転のメリットは災害からのリスク分散 (②) ・国政都市と東京の同時被災を避けるというだけでも首都機能移転の意義は多いにある (②) ・人口50万人程度の国会都市を建設すれば、かなりの大地震にも耐えられる (②) ・首都機能を分散させることが防衛上有利になる (②) ・移転により少しでも多くの国民を過密都市から回避できる (②) ・不安軽減による心理面への効果 (②) ・安全にはお金は掛かって当然 (③) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新首都が地震で被災しないと言う保証はない (②) ・東京以外に首都を移して、それに見合うだけの効果があるのか (②) ・現実に開発の余地もなく山地面積が大きく地理的な冗長性も無い日本では地理的な分散で効果的な防衛が出来るとは思えない (②) ・首都機能移転はリスク分散には何ら寄与しない (②) ・ミサイル攻撃を首都機能移転の論拠にするのは、ナンセンス (②) ・首都機能を移転するまでには防災政策をしなければならず、しかも二重投資の無駄金使いになる可能性もある (②)

賛成意見	反対意見
4.2 移転と東京の災害対策の比較・代替案	
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都機能移転は災害対策の選択肢の1つに過ぎない (②) ・危機管理体制強化が先決 (②) ・災害対策, 危機管理という点で見ると、首都機能移転ではなく、首都機能の多重化を図るべき (①) ・首都機能へのダメージを最小限に抑えるには、第一に地方分権によってその機能を分散させること (②)
4.3 東京圏の安全性	
<ul style="list-style-type: none"> ・トータルでの耐震性は、東京は新首都より劣る (②) ・東京は3つのプレートがぶつかりあっているという世界的にも珍しい場所で地震に対しては非常に危険 (②) ・厚い沖積層に隠されて断層の存在が確認できないだけ。過去の江戸の震災履歴を考えると、隠された断層は多い、と考えた方がいい (②) ・東京都が地震に対して安全であるかのような主張をするのは本当に止めてほしい (②) ・今のまま東京に国政と経済が同一地域にあった場合に、ここに大地震がくれば同時被災は免れない (①) ・首都機能までも一緒に被災してしまったら、東京圏の救済はおろか、その後の日本にも甚大なダメージを及ぼす (②) ・東京地震で多くの若者が亡くなる (②) ・政府建物を過密である都市の真ん中においておくこと自体がテロ対策上からみて一種の冗談 (②) ・軍事的な観点からすると、現状の東京は防衛戦略上の悪夢 (②) ・都心の非難場所のキャパは大丈夫か (②) ・公務員の官舎は世田谷や中野にある 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で最も広い沖積平野である関東平野の中央部に位置する首都圏は、日本において最も造山活動が少ない地域である (②) ・霞ヶ関一帯は東京の中でも比較的地盤が良い上に、官庁も建て替えが進んでいて阪神大震災級の地震に充分耐えられる (③) ・防災性高い首相官邸を建替え中 (②) ・万一、阪神淡路を上回る激烈な地震動が東京都心を襲っても、地震動が生じる地域は非常に狭いため、東京のネットワークの一部が途切れるだけ (②) ・中央省庁の役割は総合調整・企画等で、実務は地方整備局など出先事務所が担当しているから、中央官庁が一時麻痺しても国の実務は維持される (②) ・立川には東京都の災害対策本部をはじめ、警察、消防、自衛隊などの非常用指揮施設があり、都心の指揮機能が麻痺した場合でも都内の救援活動を指揮することができる。首相官邸などの機能を受け入れることも可能ですから、現在の内閣府などは立川に緊急移転することで当面の国家レベルの指揮機能を確保することが

賛成意見	反対意見
<p>ため、世田谷～霞ヶ関間が、倒壊ビルや火災で通行支障が起これば、公務員の緊急登庁ができなくなる(②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ関の至近に官舎を置くことは費用的に難しい(②) ・山手線内の官舎に住んでいるのは課長以上のレベルだけだ。課長以上だけ居ても、実務は何もできない(②) ・公務員が震災等でかなり死傷すれば、政府による救援自体が不可能(②) ・東京では旧耐震ビルが倒壊し災害救助が困難(②) ・ライフラインの復旧には時間がかかる(②) 	<p>できる(②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権で首都機能従事職員が半減すれば、官舎のうち耐震性の悪い半分を取り壊すことができる。残りの官舎も一部建て替えるのであれば、災害時に即時参集できる可能性は充分高くなる(②) ・都心部には国家公務員官舎が数多くあり、徒歩による登庁も可能(②) ・東京においては国家公務員住宅の建て替えが計画的に行なわれており、全員ではないにせよある程度の要員は確保できるよう考慮されている(②) ・首都機能のための防災対策はほぼ完成(②) ・ライフラインはネットワーク化されている(②) ・霞ヶ関の復旧は早くできる(②) ・「東京は危険だから首都を引っ越そう」という意見は本末転倒(②) ・東京が危ないのであれば費用をかけて震災対策を(②) ・東京の防災性を向上すれば、少なくとも防災面を理由に首都を移転する必要はなくなる(②)
4.4 移転による東京の防災性向上	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京の防災対策が容易になる(②) ・跡地利用という直接的効果は無視できない(②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京で最も地震の危険性が高い木造密集地帯にはほとんど跡地が発生しない(①) ・跡地は小さい(②) ・都心には避難場所に使える空地は大量にあるから、「霞ヶ関公園」はたいた意味がない(②)
4.5 東京の防災対策の必要性	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京被災時のために、政府は東京にいてほしいというのは、東京以外に住んでいると「？」(②) ・東京に首都機能があつたまま災害に遭った場合、果たして国は災害救助 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏の震災対策としては、首都機能以上に経済機能・住民生活において求められる(②) ・首都圏3,500万人の防災はどうするんだ!？という問題には何一つ答え

賛成意見	反対意見
<p>できるのか？正常に電話回線が機能する国会都市から救援指揮を執るのがベスト (②)</p>	<p>ていない (②)</p>
<p>5. 新都市の創造 5.1 新都市の創造</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・全く新しい街を世界に開かれる政治の首都として創造することが、世界のためになる (③) ・世界中から新しい知恵や技術を集積した史上に類例のない全く新しい概念の都市がこの日本に誕生する (②) ・新しい都市環境技術やノウハウを蓄積し、外国へ供与することが日本に良好な外交関係をもたらし、ひいては安全保障にもつながる (②) ・新都市での人々に優しい都市の実現がその後の日本における都市の姿を、経済効率を優先した国際都市と人に優しい都市という二極化した都市に変える (①) ・首都機能移転先の新都市は世界に向けた日本の顔。新都市は、日本国民の主張を表すものであり、理念を具現化したもの (①) ・都市計画・用地買収に競争原理を持ち込むことで、安価に、しかも都市計画上優れた新首都を建設しうる (②) ・魅力がたっぷりの新都には当然、大勢の観光客が国内外からやってくる (②) ・少子化した都市の環境を再生するための首都機能移転 (②) ・新首都では政治活動に効率的な設計、施設整備が可能 (②) ・新都市はバリアフリーに関して、十分な計画の基、整備することが可能 (①) ・新首都は東京に対抗できるほどの人材都市になる (②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・どうして新都市を建設するのか (②) ・理想的な生活をするために新首都の建設が必要なのか？ (①) ・新技術を新首都で、と言う考えは既に失敗した前例がある (②) ・新技術は最初のうちは高コストにつくことが多く、多くの人々が集住する大都市で導入し、軌道に乗ったら徐々にコストを下げていき中小都市や農村への普及を図るのが普通 (①) ・首都でなくてもその国の顔と言われる様な世界的な大都市になっている例はざらにある。東京は世界に向けた日本の顔であり続ける (①) ・新首都の地名を知っている方は如何ほどいるのか (②) ・新首都で何を見るのか？ (②) ・既存都市に住み続ける圧倒的多数は従前通りのバリアフリーの後れた都市で不便を被る (①) ・地方都市にとっては首都へ行くのに一旦東京へ出てから、また新首都へいくことなる (①) ・新首都に行っても、東京で済ませる用事ができない (①) ・地方にとって外交施設は迷惑 (②) ・一般の市民と日常的に接する機会は無くなる (②) ・新首都は、首都機能をサポートするためのネットワーク・インフラを整備・維持できない (②) ・新首都の面積9,000haもの土地があるのか (②) ・新都市への一極集中の可能性もある (②) ・移転先は確実にその地方のアイデン

賛成意見	反対意見
<ul style="list-style-type: none"> ・新都市が新しい感覚を持った魅力的な都市であれば、こうした方たちが移動し、自立した生活スタイルを取ることによって、介護保険の財政にゆとりをもたらすことに寄与できる(①) ・首都機能移転は農業者と公務員がワークシェアリングという制度によって結ばれるための行為(①) ・新都市の首都機能の運営費用は安い(②) ・移転先にとって人口減少回避効果あり(②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ティティを奪う(②) ・新首都が60万人前後の小規模な政治都市であり続けられるかどうか(②) ・ミニ東京が出来るだけ(②)
5.2 新都市建設の環境問題	
<ul style="list-style-type: none"> ・現存の自然を破壊して新都市を造るのではなく、自然を復元しもって新都市を造る(①) ・新都市は、木材を使った低層の住宅が主流になり、環境に優しい都市になる(①) ・ヒートアイランド現象がない分、新首都建設の方が環境にやさしい(②) ・移転先の環境破壊など余計なコストはあまりかからない(②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮に木材を使った低層の住宅を主流として人口50～60万の都市を造るとなると、大規模な木材伐採が発生することになり、森林のグローバルな消失を伴う大規模な環境破壊を伴うのは明白(①) ・あらたな環境破壊を強行してまで移転する意味はない(③) ・移転は移転先の緑地を消失させる一方で、移転跡地が緑地になる訳でもない(②) ・元々の自然にカナリの程度手を加えた新首都で本当の姿の自然に触れると言うのは難しい(①) ・地方への分散を図ったところで移転元の環境を改善させる効果は殆ど無いし、あったとしても移転先の環境破壊を埋め合わせることは出来ない(②) ・新規開発の余地が殆ど無い中での新首都建設が果たして自然環境に配慮しているのか(①) ・大規模開発に加え自動車に多くを依存する都市をエネルギー効率が良いとか環境にやさしいとは言わない(②)

賛成意見	反対意見
<p>6. 財政的・経済的観点 6.1 内需の拡大</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業は乗数効果より便益で判断すべき (②) ・投資は二次、三次波及効果と呼び、内需主導の経済成長が期待できる (③) 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗数効果の面でも、既存の大都市の環境整備をおこなう方が、新規の都市開発よりも効率的なことは証明されている (③) ・公共事業はもう景気を浮揚させてくれない (②) ・移転には経済効果を含めた合理的説明が必須 (②) ・単にゼネコンにもうけさせるだけ (②) ・税金の無駄使い先を捜し求めているように見えてならない (③) ・首都圏の交通網や施設、住宅が発達してしまったあとで首都機能を移転して高層ビルや電車ががらがらになってしまったら、採算が取れなくなり、日本経済に悪影響が出る。新たな失業者や単身赴任世帯を作り出すだけ (③)
<p>6.2 費用と効果</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・銀行への公的資金投入などと比べて、移転費用は小さい (②) ・展都より移転の方が安上がり (②) ・首都機能移転により得られる効果に対する費用は極めて安価で、マスコミが喧伝するような莫大な支出には決してならない。このまま東京が首都であり続けていることの方が、維持費も高く、大地震時のリスクも極めて大きい (①) ・東京の移転メリットも考慮すべき (②) ・財政負担が軽くなることをもって国民にアピールするべきだ (②) ・無駄遣い論はマスコミ情報に毒されている (②) ・職員の住宅確保の困難さや勤務地手当の関係から、国及び職員の家計共 	<ul style="list-style-type: none"> ・誰にも解かる様に公益の中身と費用対効果を説明することこそが重要なのであり、仮に同じ効果を少ない費用で実現できる代替案があれば、それを採用すべき (①) ・ろくに費用便益分析もされていない支出には反対 (②) ・移転は直接的効果が移転費用を上回らない (②) ・投下資本に見合うメリットは無いし、そればかりか副作用が大きい (②) ・災害対策のために10兆円使うのか。新都市の防災対策は経済的か (②) ・移転費用を上回るほどのランニングコストの削減効果が現れるか (②) ・もし大きな政府から小さな政府へ移行することで10兆円規模のコスト

賛成意見	反対意見
<p>に地方に移転した方がそれだけ見ればコストは安くなる (②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源が足りないのであれば現霞ヶ関の一部を売却すればいいのでは? (②) ・財源不足かどうかはあまり問題ではない。効果があるなら借金してでも移転すればよい (②) ・首都機能移転が公共事業と根本的に違うのは、そこに実際に人間が移り住み、新たな社会的活動、経済的活動が行われるということ (①) ・国民は、首都機能移転に反対しているわけではなく、財政問題を懸念しているだけ (①) ・PFIを使って民間資金を導入するのがいい。首都機能移転は対外協力にもなる (②) 	<p>削減が可能であるならば、なにも大金を投入して、首都機能移転を一緒に行う必要はない (①)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏の維持の手間は首都機能が出て行っても減るものではないし、防災対策に関しても然り。加えて新首都の建設にも多大な費用がかかり、完成すれば東京圏同様の維持費もかかる (①) ・分散しすぎて不便になり、ますます金がかかる (①) ・移転は税金の無駄遣い (②) ・用地の買収や膨大な利害調整などのコストを移転先の地方自治体に押し付けることにしかならない (②) ・反対の理由は、日本の財政難 (②) ・移転するなら自分の費用で (②) ・メリットに応じた費用分担を (②) ・公共投資に過大な評価や期待を寄せている (②) ・霞ヶ関を売却して、6兆のお金が調達できるのか? (②) ・移転は国庫財源が田舎に食い物にされる象徴 (②) ・移転の直接効果は、それ自体の間接効果と比べても小さい (②) ・首都機能の移転とは、公共事業の拡大と同じ次元のテーマでしかない (③) ・首都圏機能移転に名を借りた箱物移転で相変わらず土建業優先の公共工事バラマキ予算の延長上に有る (③) ・政府の役人の給与は変わらないか下手をすれば高くつく可能性もある。公務員には官舎があり、どこに行ってもコストがそう変わるものではない (③) ・今の政府・官僚がやったのではおそらく従来の重厚長大無駄遣いの新首都になってただ赤字国債を増やすだけ (③)

賛成意見	反対意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都機能移転と同様の効果をあげるには、現在東京都が行っている構想でも充分対応できるし、そのほうがコスト的にもペイする (①)
6.3 事業費の規模	
<ul style="list-style-type: none"> ・移転費用は大したことない (②) ・工夫次第で、移転費用はもっと圧縮できる (②) ・PFI やリースを活用すれば、初期の支出を抑えることができる (②) ・当初10年間は、年平均2000億円程度であり、東京都庁のインフラ整備が毎年6000億円だとすればそんなに高いとはいえない。災害対応力の強化という差し迫った問題だけを考えても十分ペイする (①) 	<ul style="list-style-type: none"> ・移転費用はかなりの額 (②) ・東京改造の方が費用が少なくてすむ (②) ・過去の公共投資を振り返れば、費用はもっと圧縮できるとか、安く済むはずだという意見は虚しいばかり (②) ・投資コストの負担に耐えられない (②) ・1200万の巨大都市と50万の新都市と言う規模の問題を考慮すれば新首都建設に投じる額は莫大 (②)
7. 情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域にとっては情報発信のチャンス到来であり、情報の発信元の選択肢が広がり、それは消費の選択肢の拡大をももたす (②) ・新首都を初めとする地方の情報が東京に入り、東京は地方の情報にも敏感になる (②) ・移転により、東京オンリーの単眼思考ではなく、東京と新首都との複眼思考になる (②) ・現在は、東京以外の人間は、東京の意見を聞かないと、自分の人生設計も立てれない (③) ・移転先における首都機能に関連する情報と、既存の情報源がうまい相乗効果を発揮することで、情報源の東京一極集中は是正の効果をさらに高める (①) ・テレビ業界の東京一極集中に風穴をあける (①) ・東京以外にも複数の情報発信機能をもつことは文化形成の点からも極め 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口100万足らずの政治都市に過ぎない新首都からの情報発信など、極めて小さいものに過ぎない (②) ・東京以外の情報をまるで知らないという人はあまりいない (②) ・東京発の情報の多くは民間が発している (②) ・霞ヶ関、永田町からの情報が新都市に移されるだけ (②) ・なぜ、移転により多くの地方局の信用が高まるのか (②) ・政治部が新首都に移転すれば充分 (②)

賛成意見	反対意見
て好ましい (①) ・官僚が東京情報によってのみ左右されて国政を行う危険性が解消される (②)	
8.その他の提案	
・「首都機能」がある地域は「東京都」の管轄から外すべきだ。何故、国家の中 枢機関が一地方自治体の「領土」上にあるのでしょうか (①) ・首都をもう一つ作ればよいのでは？ (②)	